

第2次茅野市行財政改革推進プログラム  
(平成22年度～26年度)  
の取組結果について

平成27年(2015年)7月

茅野市

# 1 第2次茅野市行財政改革推進プログラムの総括

## <全体>

第2次行財政改革推進プログラム（以下、「第2次プログラム」という）は、「市民プランを実現するための行財政改革」を目標とし、その実現に向け、行財政改革を進めるため、「地域経営の改革」、「人と組織の改革」、「財政の改革」の3つの柱を立てました。

改革実行項目は全42項目あり、平成26年度末時点で検討中が1件、廃止が1件あるものの、目標を達成したもの、仕組み構築まで実現し、一定の成果を得たものが35件（進捗状況が76%以上または数値評価を行わない項目が【実施】の項目）となりました。

少子・高齢化、人口減少、税収減少という背景から、今後、厳しい行財政運営が強いられることが予想されるため、さらなる行政サービスの選択と集中による予算規模の適正化など、持続可能な市政経営を目指す必要があります。

第2次行財政改革推進プログラムの達成状況や効果の検証を踏まえ、引き続き取り組むべき内容について、推進項目を再設定する等、外部環境の変化や将来を見据えた内容に改め、第3次行財政改革推進プログラム（以下、「第3次プログラム」という）へ継承しています。

## <3つの「改革を進めるための柱」別>

### (1) 地域経営の改革

- ・ 地区コミュニティセンターは、所長、職員の正規職員2名体制とし、地区・区・自治会への支援体制を充実しました。
- ・ 第2次地域福祉行動計画が策定され、実践されています。
- ・ パートナーシップのまちづくりの第2ステージの開始（平成17年度）から約10年になります。今後もより地域に出向いて地域と情報共有しながら、地域コミュニティが活性化するように取り組んでいくことが必要です。
- ・ 市民活動団体の中には、活動の停滞や組織の硬直化が課題となっている団体もありますが、引き続き活動を支援し、「市民総参加によるまちづくり」をさらに推進していくことが必要です。

### (2) 人と組織の改革

- ・ 縦割り行政の弊害の解消による市民サービスの向上や組織の統廃合による業務の効率化などの視点で組織改正を実施してきましたが、行政サービスが多様化している中で、引き続き業務の分担の見直しによる組織の効率化とサービスのさらなる向上を図る必要があります。
- ・ 技術職等を中心とした高度な専門性を必要とする分野を担当する職員について、長期的な人材育成の視点から「専門職」的な処遇のあり方も含めての人事制度の運用の検討が必要です。

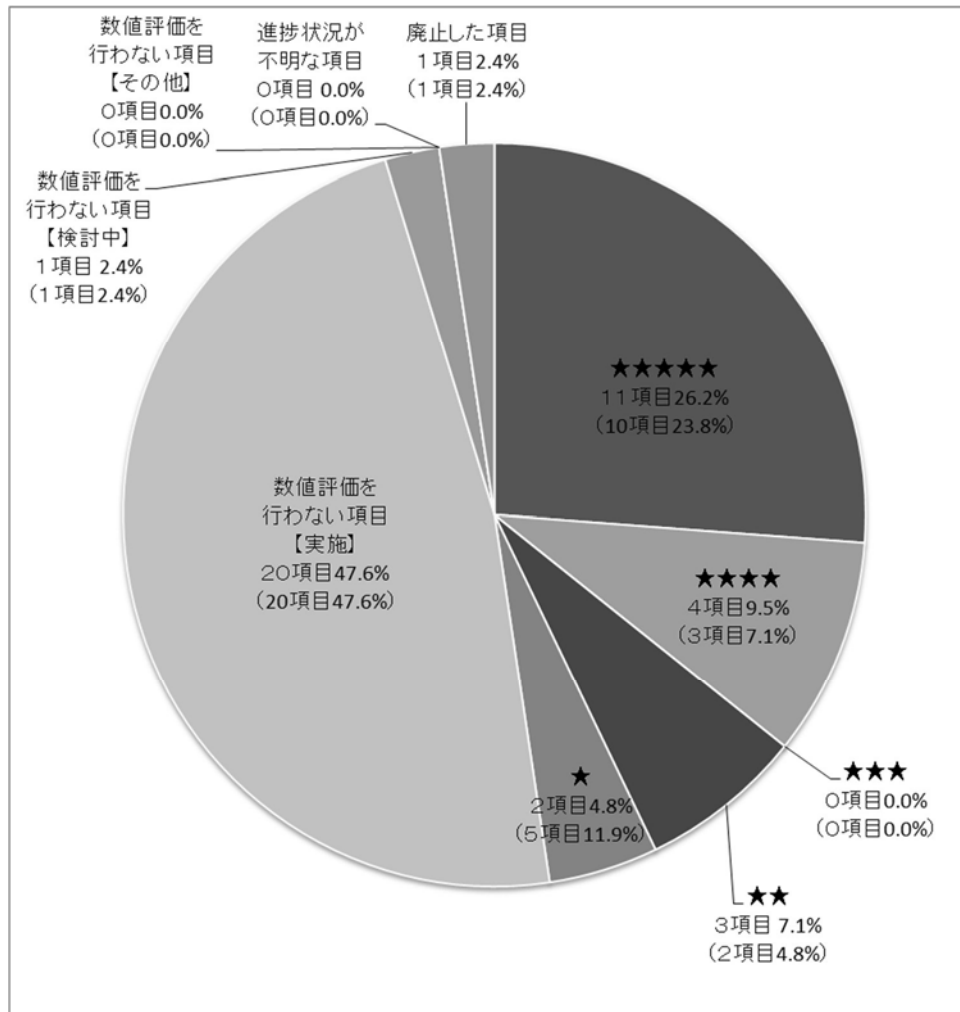
### (3) 財政の改革

- ・ 平成25年度に茅野市土地開発公社の解散に伴い第三セクター等改革推進債を発行したため、平成25年度のプライマリーバランスは赤字となり、今後数年間は実質公債費比率、将来負担比率とも後退する見込みです。なお、平成26年度のプライマリーバランスは黒字となっています。

- ・景気の動向や人口減少等で税収が減り、少子高齢化に伴う扶助費などの社会保障費肥大化、公共施設の老朽化による維持修繕費の増加など、今後も厳しい財政状況が続くことから、中期財政フレームを策定し、平成26年度から平成28年度までを財政構造改革期間として、基金に頼らない収支均衡予算へ転換を図っています。

## 2 第2次茅野市行財政改革推進プログラムの取組結果について

### (1) 第2次茅野市行財政改革推進プログラムの取組結果集計



※進捗状況の★の数（割合）は、成果指標の目標値に対する達成度を5段階で示しています。

※カッコ内は前年度の状況です。

※割合については小数第2位を四捨五入したため、合計が100にならないことがあります。

平成22年度からスタートし平成26年度を目標年度とする全42改革実行項目の進捗状況は、「★★★★★100%（完了）が11項目 26.2%」、「★★★★76%~99%は4項目 9.5%」、「★★★51%~75%は0項目 0.0%」、「★★26%~50%は3項目 7.1%」、「★~25%は2項目 4.8%」、「数値評価を行わない項目（目標値を数値で表していない項目等）で【実施】している項目は20項目 47.6%」、「数値評価を行わない項目で【検討中】の項目は1項目 2.4%」、「数値評価を行わない項

目で【その他】の項目は0項目 0.0%」、「進捗状況が不明な項目（実績値未把握）は0項目 0.0%」、「廃止した項目は1項目 2.4%」となりました。（ひとつの改革実行項目に目標値が複数あり、複数の目標値に対する進捗状況がそれぞれ異なる場合は、進捗状況の低いものをその改革実行項目全体の進捗状況としています。）

## （２）「改革を進めるための柱」の取組結果集計（表）

改革を進めるための柱別（地域経営の改革、人と組織の改革、財政の改革）にまとめた進捗状況は次のとおりです。

【単位：項目】

改革を進めるための柱	★★★	★★	★	★★	★	数値評価を行わない項目			進捗状況が不明な項目	廃止した項目	合計
						実施	検討中	その他			
1 地域経営の改革	3	0	0	2	0	5	0	0	0	1	11
2 人と組織の改革	4	2	0	1	1	8	0	0	0	0	16
3 財政の改革	4	2	0	0	1	7	1	0	0	0	15
計	11	4	0	3	2	20	1	0	0	1	42

※ 数値目標を掲げた各改革実行項目の進捗状況の★の数（割合）は、プログラム策定時または目標値変更時の実績数値と平成26年度末の目標値との差を100%とし、各年度末にどれだけ目標値に近づいたかを5段階で示しています。

### (3) 各改革実行項目における目標及び実績

各改革実行項目における平成26年度末での目標及び実績は以下のとおりです。

体系番号	改革実行項目	成果指標におけるH26末目標値	H26末実績	H26年度末進捗状況
1. 地域経営の改革				
(1) 区・自治会と行政の連携				
1-(1)-①	区・自治会への加入促進	入区率を70%とする。	入区率70.5%(H26年3月データ)	★★★★★
1-(1)-②	別荘開発地等における区・自治会等の立上げ及び育成支援	自治会等立上げ支援の仕組みをつくる。	関係課で自治会等立上げ支援の仕組みをつくった。	*(実施)
1-(1)-③	地域福祉行動計画の推進支援	地域福祉行動計画の進行管理を、各地区で年2回(半期)で実施できるように支援をする。	各地区等において、策定委員会等を中心に推進支援チームが協働して第二次地域福祉行動計画が策定された。	*(実施)
1-(1)-④	行政連絡事務委託契約の見直し(H22年度末にて廃止)			廃止
(2) 地区コミュニティの再構築				
1-(2)-①	地区コミュニティセンター職員体制の見直し	地区コミュニティ運営協議会、区・自治会への支援が充実し、民間人登用が図られる。	検討の結果、全地区正規職員2名体制とする職員配置方針が決定し、体制強化が図られた。	★★★★★
1-(2)-②	地区コミュニティ運営協議会の充実	地区コミュニティ運営協議会の充実に向け、コミュニティ運営協議会経由の負担金が使いやすくなるよう見直す。	H25に負担金の見直しに着手し、H26に検討したが、10地区一律に進めることは難しいことが判明した。	*(実施)
(3) 市民活動団体等への活動支援とネットワーク化による連携				
1-(3)-①	みんなのまちづくり支援金(旧公募・提案型補助金)制度の活用の推進	補助制度活用事業数:10事業/年。	補助制度活用事業数:5事業。	★★
1-(3)-②	(仮称)市民活動センターの設置	一定の方向が決定されている。	設置基本計画を策定した。設計協議及び管理運営計画の検討を行った。	*(実施)
(4) 開かれた行政運営と市民参加の推進				
1-(4)-①	審議会・委員会等の会議内容の公開	審議会等の会議録公開100%とする。	要綱を制定し、平成22年4月から会議録の公開を実施。(公開割合100%)	★★★★★
1-(4)-②	まちづくり講座の実施	年間参加人数を17,000人とする。	H26年度 4,625人。	★★
1-(4)-③	こどもたちの声を生かしたまちづくり	こどもたちの声が施策に反映されるようなシステムを作る。	「ぼくらの未来プロジェクト」の立上げ及び「愛してるぜ茅野ミーティング(第7回こども会議)」の開催(参加者数約130人)。	*(実施)
2. 人と組織の改革				
(1) 行政経営の質の向上				
2-(1)-①	柔軟な組織への機構改革	状況に応じた柔軟な対応を進める。	課係の新設、統廃合を行った。	*(実施)
2-(1)-②	各部門の経営方針・実施計画・予算編成・行政評価の統合化による経営改革	システムの職員理解度を100%とする。	『各部の経営方針と目標』部課長プレゼン参加者数:455人/505人(90%)。	★★★★★
2-(1)-③	個人目標設定とその達成度による人事考課の見直し	面談実施率100%とする。	総務課をモデルとして個人の目標設定を実施。面談は未実施。	★
2-(1)-④	職員配置の見直し	意向調査による反映率40%とする。	意向調査による反映率60%。	★★★★★
2-(1)-⑤	任期付職員採用制度の運用	制度の周知と任期付職員の採用が図られている。	特例的な事案ではあるが、1名の任期付職員採用に向けた取り組みを行っている。	*(実施)
2-(1)-⑥	再任用制度の運用	有為な人材の活用が図られる。	平成27年4月1日付け再任用職員5名の選考。	*(実施)
(2) 職員の質の向上				
2-(2)-①	管理職のマネジメント力のアップ	管理・監督者対象の研修の受講率を100%とする。	「経営方針研と目標」部課長プレゼン実施。諏訪広域連合主催部課長研修を受講。	★★★★★
2-(2)-②	スペシャリスト・ゼネラリストの養成	研修修了者を講師とした研修会の実施率を100%とする。	研修修了者を講師とした研修を実施した。	★★★★★
2-(2)-③	職員採用年齢枠の拡大	職員採用の年齢枠拡大が図られる。(特定職種を除き40歳までの年齢枠拡大)	今年度、保育士に続き、保健師の採用年齢制限を撤廃した。	*(実施)
2-(2)-④	サービスアップ運動の推進	職員の服務に関する好感度の向上。接遇がよくなったと思う人の割合を100%とする。	H26年度92.3%。	★★★★★

体系番号	改革実行項目	成果指標におけるH26末目標値	H26末実績	H26年度末進捗状況
<b>(3) 行政サービスの質の向上</b>				
2-(3)-①	民間委託等の推進	検討の結果、委託等可能な事務事業及び施設管理については、順次、委託等へ移行する。	わかば保育園と横内保育園の運営を民営化した。	*(実施)
2-(3)-②	指定管理者制度におけるモニタリングの実施	指定管理者制度によるモニタリング、評価の実施100%とする。	全ての施設において、所管課がモニタリングを実施。(H26 6施設中、6施設)	★★★★★
2-(3)-③	市民相談事業の充実	相談体制を充実する。	茅野市消費生活センターの設置及び相談員の増員により相談体制を充実した。	*(実施) (※)
2-(3)-④	諏訪東京理科大学図書館との資料の相互利用	諏訪東京理科大学と協議し、相互利用ができる環境を整える。	平成23年7月1日付けで「諏訪東京理科大学図書館と茅野市図書館との連携協力に関する覚書」を締結した。	*(実施)
2-(3)-⑤	広域行政の推進	共同が可能な事務の選定をする。	共同事務及びシステムの検討を行い、住民行政システムのDVオプションの共同導入を決定した。	*(実施)
<b>(4) 情報システムの質の向上</b>				
2-(4)-①	ビーナチャンネルの検証と見直し	番組の見直し、リニューアル。アンケート調査によるビーナチャンネル認知度90%とする。	番組編成と番組内容を見直した。 H26年度認知度 74.2%。	★★
<b>3. 財政の改革</b>				
<b>(1) 健全財政の維持と市民への説明責任</b>				
3-(1)-①	財政指標の数値目標の実現	実質公債費比率:概ね12%を超えない。 将来負担比率:概ね125%を超えない。	実質公債費比率8.6% 将来負担比率110.6%	★★★★★
3-(1)-②	公共施設の運営状況の分析・評価と公表	施設毎「維持管理経費」、「利用状況」、「改修・改築等の基本的な考え」等を踏まえ、より効果的に施設を運営する。	施設別のコスト計算を行い、分析・評価を行い、施設使用料を改定、及び、全体の維持修繕費用の把握を行った。	*(実施)
<b>(2) 歳入の確保と公平性の維持</b>				
3-(2)-①	口座振替の加入促進	口座振替加入率を次のとおりとする。 ・固定資産税70%、市県民税 65%、国保税 75%	・固定資産税 52.9% (H26年度末) ・市県民税 43.8% (H26年度末) ・国保税 60.7% (H26年度末)	★
3-(2)-②	特別徴収事業所の拡大への取り組み	特別徴収率を全国平均以上とする。	・茅野市:H26年度 73.3% ・全国平均:H26年度 76.0%	★★★★★
3-(2)-③	納付環境の整備による納期限内納付への取り組み	順次、納付方法の検討を行い、検討結果により新たな納付方法の導入を進める。	新たな納付方法の導入に向けた情報収集及び検討を行っている。	*(検討中)
3-(2)-④	税・使用料等の債権回収の強化	・市税現年度収納率:98%。 ・市税収納率(滞納繰越含む):90%。	市税現年度収納率:98.80% 市税収納率(滞納繰越含む):94.55%	★★★★★
3-(2)-⑤	土日・夜間等納付相談窓口増設の検討	収納率を前年度より向上する。	市税収納率(現年分のみ)前年度比: +0.2% 市税収納率前年度比:+1.56%	*(実施)
3-(2)-⑥	市営駐車場の月極契約者の増	通年(12ヶ月)契約台数の限度を前年の70台から80台とするが、80台に満たない場合は短期契約を増やすことで補う。	H26年度通年(12ヶ月)契約台数57台、短期契約(1ヶ月~11ヶ月)44台。	★★★★★
3-(2)-⑦	企業広告等の活用による歳入の確保	新たな財源を確保する。	広告掲載を実施した。(H26年度実績 広報紙 33枠 550,000円、ホームページ 1枠 530,000円)	*(実施)
3-(2)-⑧	施設使用料等の負担の見直し	基本指針に基づき、使用料等を見直す。	施設使用料等の算出に関する基本方針に従い、平成24年度に施設使用料等の見直しを行い、平成25年度に使用料を改定し	*(実施)
3-(2)-⑨	市保有未利用地の処分と有効活用	未利用地を毎年低減させる。	H26年度:売却件数3件、貸付15件。	*(実施)
<b>(3) 歳出の見直し</b>				
3-(3)-①	歳出の検証	平成27年度当初予算基金取崩額3億円以内とする。	平成27年度当初予算基金取崩額3億円であった。	★★★★★ (※)
3-(3)-②	補助金の適正な支出	市民参画による公平な補助金交付を図る。	H24年度に市民参画による補助金審査会を実施し、補助金の見直しを行った。	*(実施)
3-(3)-③	負担金の適正な支出	「補助金等に関する基本指針」及び「負担金交付基準」に基づき、負担金を見直す。	行政評価の一環で負担金の見直しを図った。	*(実施)
<b>(4) 土地開発公社の経営健全化</b>				
3-(4)-①	土地開発公社保有土地の計画的な処分と新たな処分方法の検討	借入総額を53億円とする。 (平成21年度末 62億円)	平成25年度末 0円。 (茅野市の代位弁済による)	★★★★★

(※) 成果指標の目標値を変更

(参考) 5年間の進捗状況の経過

体系番号	改革実行項目	H22年度末 進捗状況	H23年度末 進捗状況	H24年度末 進捗状況	H25年度末 進捗状況	H26年度末 進捗状況
1. 地域経営の改革						
(1) 区・自治会と行政の連携						
1-(1)-①	区・自治会への加入促進	★★	★ (※)	★	★★★★★	★★★★★
1-(1)-②	別荘開発地等における区・自治会等の立上げ及び育成支援	★	★	★	※(実施) (※)	※(実施)
1-(1)-③	地域福祉行動計画の推進支援	★	不明	★★ (※)	※(実施)	※(実施)
1-(1)-④	行政連絡事務委託契約の見直し(H22年度末にて廃止)	★	廃止	廃止	廃止	廃止
(2) 地区コミュニティの再構築						
1-(2)-①	地区コミュニティセンター職員体制の見直し	※(検討中)	※(検討中)	★★★★★	★★★★★	★★★★★
1-(2)-②	地区コミュニティ運営協議会の充実	★	★	★	※(実施) (※)	※(実施)
(3) 市民活動団体等への活動支援とネットワーク化による連携						
1-(3)-①	みんなのまちづくり支援金(旧公募・提案型補助金)制度の活用推進	★	★★	★★	★★★★★ (※)	★★
1-(3)-②	(仮称)市民活動センターの設置	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
(4) 開かれた行政運営と市民参加の推進						
1-(4)-①	審議会・委員会等の会議内容の公開	★★★★	★★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★
1-(4)-②	まちづくり講座の実施	★	★	★	★	★★
1-(4)-③	こどもたちの声を生かしたまちづくり	※(検討中)	※(検討中)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
2. 人と組織の改革						
(1) 行政経営の質の向上						
2-(1)-①	柔軟な組織への機構改革	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
2-(1)-②	各部門の経営方針・実施計画・予算編成・行政評価の統合化による経営改革	★★	★★	★★	★★★★	★★★★
2-(1)-③	個人目標設定とその達成度による人事考課の見直し	★	★	★	★	★
2-(1)-④	職員配置の見直し	★★★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★
2-(1)-⑤	任期付職員採用制度の運用	※(検討中)	※(検討中)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
2-(1)-⑥	再任用制度の運用	※(検討中)	※(検討中)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
(2) 職員の質の向上						
2-(2)-①	管理職のマネジメント力のアップ	★★★★	★★★★	★★★★	★★★★★	★★★★★
2-(2)-②	スペシャリスト・ゼネラリストの養成	★	★	★★★	★★★★★	★★★★★
2-(2)-③	職員採用年齢枠の拡大	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
2-(2)-④	サービスアップ運動の推進	★	★	★	★	★★★★
(3) 行政サービスの質の向上						
2-(3)-①	民間委託等の推進	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
2-(3)-②	指定管理者制度におけるモニタリングの実施	★	★	★★★★	★★★★★	★★★★★
2-(3)-③	市民相談事業の充実	★	★	★	★	※(実施) (※)
2-(3)-④	諏訪東京理科大学図書館との資料の相互利用	※(検討中)	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
2-(3)-⑤	広域行政の推進	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
(4) 情報システムの質の向上						
2-(4)-①	ビーナチャンネルの検証と見直し	★	★	★★	★★ (※)	★★

(※) 成果指標の目標値を変更

体系番号	改革実行項目	H22年度末 進捗状況	H23年度末 進捗状況	H24年度末 進捗状況	H25年度末 進捗状況	H26年度末 進捗状況
3. 財政の改革						
(1) 健全財政の維持と市民への説明責任						
3-(1)-①	財政指標の数値目標の実現	※(実施)	※(実施)	※(実施)	★★★★★	★★★★★
3-(1)-②	公共施設の運営状況の分析・評価と公表	※(検討中)	※(検討中)	※(検討中)	※(実施)	※(実施)
(2) 歳入の確保と公平性の維持						
3-(2)-①	口座振替の加入促進	★	★	★	★	★
3-(2)-②	特別徴収事業所の拡大への取り組み	★★★★★	※(実施) (※)	★★★★★	★★★★★	★★★★★
3-(2)-③	納付環境の整備による納期限内納付への取り組み	※(検討中)	※(検討中)	※(検討中)	※(検討中)	※(検討中)
3-(2)-④	税・使用料等の債権回収の強化	★	★★★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★
3-(2)-⑤	土日・夜間等納付相談窓口増設の検討	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
3-(2)-⑥	市営駐車場の月極契約者の増	★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★
3-(2)-⑦	企業広告等の活用による歳入の確保	※(検討中)	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
3-(2)-⑧	施設使用料等の負担の見直し	※(検討中)	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
3-(2)-⑨	市保有未利用地の処分と有効活用	★	※(実施) (※)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
(3) 歳出の見直し						
3-(3)-①	歳出の検証	※(検討中)	※(検討中)	※(検討中)	※(実施)	★★★★★ (※)
3-(3)-②	補助金の適正な支出	※(その他)	※(その他)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
3-(3)-③	負担金の適正な支出	※(検討中)	※(実施)	※(実施)	※(実施)	※(実施)
(4) 土地開発公社の経営健全化						
3-(4)-①	土地開発公社保有土地の計画的な処分と新たな処分方法の検討	★	★	★★★	★★★★★	★★★★★

(※) 成果指標の目標値を変更



### 3 改革実行項目における今後の取組について

第2次プログラムの改革実行項目における今後の取組については、以下のとおりです。

今後の取組	項目数	詳細
第3次プログラムで継続	19	第3次茅野市行財政改革推進プログラムの改革実行項目として目標を再設定するなど取組を継続します。
市民プランで継続	21	市民プラン政策体系に位置づけられているため、市民プランの推進により取組を継続します。
取組は継続	1	行革のプログラムに改革実行項目としての位置づけはしないものの、今後も引き続き行政事務として取り組みます。
終了	1	第2次プログラムにおいて、廃止とした項目であり、第3次プログラム及び市民プラン（第4次総合計画）においても取り組む予定のないものです。

#### <改革実行項目ごとの今後の取組>

体系番号	改革実行項目	H26年度末 進捗状況	今後の取組	第3次プログラム体系番号 市民プラン政策体系番号
<b>1. 地域経営の改革</b>				
<b>(1) 区・自治会と行政の連携</b>				
1-(1)-①	区・自治会への加入促進	★★★★★	第3次プログラムで継続	1-(3)-① 06020104
1-(1)-②	別荘開発地等における区・自治会等の立上げ及び育成支援	※(実施)	市民プランで継続	06020106
1-(1)-③	地域福祉行動計画の推進支援	※(実施)	市民プランで継続	01010803
1-(1)-④	行政連絡事務委託契約の見直し(H22年度末にて廃止)	廃止	終了	-
<b>(2) 地区コミュニティの再構築</b>				
1-(2)-①	地区コミュニティセンター職員体制の見直し	★★★★★	市民プランで継続	06020102
1-(2)-②	地区コミュニティ運営協議会の充実	※(実施)	第3次プログラムで継続	1-(3)-① 06020103
<b>(3) 市民活動団体等への活動支援とネットワーク化による連携</b>				
1-(3)-①	みんなのまちづくり支援金(旧公募・提案型補助金)制度の活用の推進	★★★	第3次プログラムで継続	1-(2)-① 06010401
1-(3)-②	(仮称)市民活動センターの設置	※(実施)	第3次プログラムで継続	1-(2)-① 06010404
<b>(4) 開かれた行政運営と市民参加の推進</b>				
1-(4)-①	審議会・委員会等の会議内容の公開	★★★★★	取組は継続	06010305
1-(4)-②	まちづくり講座の実施	★	第3次プログラムで継続	1-(2)-① 06030103
1-(4)-③	子どもたちの声を生かしたまちづくり	※(実施)	市民プランで継続	03020301
<b>2. 人と組織の改革</b>				
<b>(1) 行政経営の質の向上</b>				
2-(1)-①	柔軟な組織への機構改革	※(実施)	第3次プログラムで継続	2-(1)-① 06060301
2-(1)-②	各部門の経営方針・実施計画・予算編成・行政評価の統合化による経営改革	★★★★★	第3次プログラムで継続	3-(1)-① 060601
2-(1)-③	個人目標設定とその達成度による人事考課の見直し	★	第3次プログラムで継続	2-(2)-① 06060407
2-(1)-④	職員配置の見直し	★★★★★	第3次プログラムで継続	2-(1)-① 06060303
2-(1)-⑤	任期付職員採用制度の運用	※(実施)	市民プランで継続	06060302
2-(1)-⑥	再任用制度の運用	※(実施)	市民プランで継続	06060302

体系番号	改革実行項目	H26年度末 進捗状況	今後の取組	第3次プログラム体系番号 市民プラン政策体系番号
<b>(2) 職員の質の向上</b>				
2-(2)-①	管理職のマネジメント力のアップ	★★★★★	第3次プログラムで継続	2-(2)-① 06060302
2-(2)-②	スペシャリスト・ゼネラリストの養成	★★★★★	第3次プログラムで継続	2-(3)-① 06060404
2-(2)-③	職員採用年齢枠の拡大	※(実施)	市民プランで継続	06060302
2-(2)-④	サービスアップ運動の推進	★★★★	市民プランで継続	06060406
<b>(3) 行政サービスの質の向上</b>				
2-(3)-①	民間委託等の推進	※(実施)	市民プランで継続	06060201
2-(3)-②	指定管理者制度におけるモニタリングの実施	★★★★★	市民プランで継続	06060202
2-(3)-③	市民相談事業の充実	※(実施) (※)	市民プランで継続	06040203 06040205
2-(3)-④	諏訪東京理科大学図書館との資料の相互利用	※(実施)	市民プランで継続	06031303
2-(3)-⑤	広域行政の推進	※(実施)	市民プランで継続	060801
<b>(4) 情報システムの質の向上</b>				
2-(4)-①	ビーナチャンネルの検証と見直し	★★	市民プランで継続	08020301 08020302
<b>3. 財政の改革</b>				
<b>(1) 健全財政の維持と市民への説明責任</b>				
3-(1)-①	財政指標の数値目標の実現	★★	第3次プログラムで継続	3-(1)-① 060701
3-(1)-②	公共施設の運営状況の分析・評価と公表	※(実施)	第3次プログラムで継続	3-(3)-① 05030502
<b>(2) 歳入の確保と公平性の維持</b>				
3-(2)-①	口座振替の加入促進	★	市民プランで継続	06070203
3-(2)-②	特別徴収事業所の拡大への取り組み	★★★★	市民プランで継続	06070205
3-(2)-③	納付環境の整備による納期限内納付への取り組み	※(検討中)	市民プランで継続	06070201
3-(2)-④	税・使用料等の債権回収の強化	★★★★★	市民プランで継続	06070207
3-(2)-⑤	土日・夜間等納付相談窓口増設の検討	※(実施)	市民プランで継続	06070201
3-(2)-⑥	市営駐車場の月極契約者の増	★★★★	市民プランで継続	060702
3-(2)-⑦	企業広告等の活用による歳入の確保	※(実施)	市民プランで継続	060702
3-(2)-⑧	施設使用料等の負担の見直し	※(実施)	第3次プログラムで継続	3-(2)-① 06070208
3-(2)-⑨	市保有未利用地の処分と有効活用	※(実施)	第3次プログラムで継続	3-(2)-② 06070301
<b>(3) 歳出の見直し</b>				
3-(3)-①	歳出の検証	★★★★★	第3次プログラムで継続	3-(1)-① 060701
3-(3)-②	補助金の適正な支出	※(実施)	第3次プログラムで継続	3-(1)-① 060701
3-(3)-③	負担金の適正な支出	※(実施)	第3次プログラムで継続	3-(1)-① 060701
<b>(4) 土地開発公社の経営健全化</b>				
3-(4)-①	土地開発公社保有土地の計画的な処分と新たな処分方法の検討	★★★★★	第3次プログラムで継続	3-(2)-② 06070307